

サブカルテ ( 3年度決算 ) 障がい者自立支援推進事業 障害福祉課  
 03-01-02-235 重症心身障がい児 (者) 等在宅レスパイト事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	多摩市医療的ケア児(者)連携推進協議会報告書(多摩市における医療的ケア児の実態・地域の課題及び対策案に関する報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年5月25日成立・同年6月3日公布の「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」によって、医療的ケア児の支援に向けた保健・医療・福祉・教育等の関連分野の連携推進に関し、地方自治体に対する努力義務の規定が設けられたことを受けて、多摩市医療的ケア児(者)連携推進協議会が平成31年4月に設置された。協議会において、医療的ケア児の自宅に訪問看護師を一定時間派遣し、本人のケアや介護者の休息等を支援する在宅レスパイト事業の必要性について報告書にまとめられた。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和3年度
事業の目的、 令和3年度の目標	医療的ケア児の自宅に訪問看護師を一定時間派遣し、本人のケアや介護者の休息等を支援する。令和3年度は、必要な方への制度周知と制度開始後の利用率や課題等を把握し、次年度以降の事業に繋げる。	
予算の執行方法	○訪問看護師派遣委託費用 委託先訪問看護事業所から提出される利用実績及び請求に基づき、委託先事業所へ支払いを行う。 ○医師指示書作成費助成 利用登録者の請求に基づき、作成費用の全部又は一部を助成する。	
事業の成果	必要な方への制度周知と制度開始後の利用率や課題等を把握	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	112千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	1,603千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	67千円				
間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	1,491千円
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.18人
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	総利用登録者数	目標	—	20人	20人
		結果	—	6人	—
成果指標 (アウトカム)	総利用回数	目標	—	15回	20回
		結果	—	5回	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財 源 般		
B	B	B	イ	—

<障がい者自立支援推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 障害福祉サービス給付事業

(1) 居宅系サービス

【各年度は3月から2月まで】 (単位：人、時間)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数
居宅介護 (ホームヘルプ)	371	266,187.0	332	256,627.0	299	210,193.0	288	215,424.3	278	214,075.3

(2) 入所・通所系サービス等

【各年度は3月から2月まで】 (単位：人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害者 総合 支援法	生活介護	231	246	250	256	270
	自立訓練	11	13	20	24	27
	就労移行支援	67	65	82	75	82
	就労継続支援	503	541	506	522	548
	短期入所	131	154	132	95	85
	施設入所支援	90	86	87	89	95
児童 福祉法	児童発達支援	102	103	94	99	119
	医療型児童発達支援	2	1	2	0	1
	放課後等デイサービス	324	422	391	407	425

(3) グループホーム

知的障がい者グループホーム等利用状況 【各年度2月末現在】 (単位：箇所、人)

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
都内	市内	施設数	8	8	9	6	7
		利用者数	35	35	47	41	67
	市外	施設数	30	29	29	35	31
		利用者数	37	50	41	57	54
都外	施設数	3	3	3	5	6	
	利用者数	3	3	3	6	9	
計	施設数	41	40	39	46	44	
	利用者数	75	88	91	104	130	

精神障がい者グループホーム等利用状況 【各年度2月末現在】 (単位：箇所、人)

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
都内	市内	施設数	2	2	4	4	6
		利用者数	7	5	5	11	18
	市外	施設数	8	9	11	16	18
		利用者数	10	16	13	18	21
都外	施設数	1	2	1	3	3	
	利用者数	1	2	1	3	3	
計	施設数	11	13	14	23	27	
	利用者数	18	23	19	32	42	

グループホーム設置状況 (多摩市内)

(単位：千円、人)

No.	区分	施設名称	事業者名	施設整備補助		定員	備考	
				交付年度	金額			
1	知的	啓光ホーム石村	社会福祉法人 啓光福祉会	平成16年度	1,875	—	令和3年7月閉所	
2		共同生活支援事業部(リアン)	NPO法人Filo	平成17年度	1,693	7		
3		レーベンスバウム	NPO法人 プレイルームゆづり葉の家	平成17年度	3,000	7		
4		「ふぁみりあ」	社会福祉法人 時の会	平成18年度	313	4		
5		らいふ	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団	—	—	4		
6		啓光ホームいずみ	社会福祉法人 啓光福祉会	平成28年度	3,000	7	平成29年5月開所	
7		みのり	NPO法人 ひまわり福祉会	平成30年度	4,739	9	平成30年9月開所	
8		啓光ホームおおぐり	社会福祉法人 啓光福祉会	平成30年度	1,500	8	平成31年1月開所	
9		啓光ホームかりん	社会福祉法人 啓光福祉会	令和3年度	14,156	17	令和3年8月開所	
10	知的・ 精神	ブルーメンハウス	NPO法人 プレイルームゆづり葉の家	平成23年度	—	5		
11		SunSun馬引沢	3 3 株式会社	—	—	10	平成31年2月開所	
12		グループホームいいな多摩	いいなホーム株式会社	—	—	18	令和2年2月開所	
13		SunSun多摩	3 3 株式会社	—	—	15	令和2年3月開所	
14		星の輪多摩	一般財団法人 星輪会	—	—	7	令和3年1月開所	
15		ハウス・ウィン多摩	株式会社ケアサポート・ウィン	—	—	7	令和3年10月開所	
16		精神	グループホーム瓜生	NPO法人 瓜生福祉会	—	—	6	
17		多摩草むら鶴牧	NPO法人 多摩草むらの会	—	—	6		
計							137	

2 自立支援医療費事業

(1) 更生医療給付執行状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
更生医療給付費	給付決定者数(人)	86	81	83	20	115
	給付額等(円)	138,376,401	135,870,405	143,750,541	132,487,355	139,902,684

(2) 育成医療給付執行状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
育成医療給付費	給付決定者数(人)	11	7	8	1	5
	給付額等(円)	937,300	472,132	718,992	401,554	143,582

※令和2年度給付決定者数について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、受給者証の有効期間が1年延長となった。そのため、再認定の者を除く、新規決定者数のみ記入している。

(3) 手帳所持者の内訳（身体、知的、精神）

（各年度3月31日現在）（人）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
身体	4,286	4,339	4,221	4,217	4,227
知的	1,056	1,076	1,085	1,110	1,163
精神	1,502	1,623	1,730	1,785	1,864

※身体・知的の手帳について、既に転出しており転出先の自治体から更生指導台帳送付の依頼を受けていなかった身体61人、知的9人について令和元年度に整理を行った。

3 日中活動系サービス推進事業補助金

（単位：円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
遊夢	6,807,000	6,486,800	6,807,000	6,226,000	6,455,970
草むらde夢（夢うさぎ）	12,101,000	17,319,200	11,589,000	14,386,000	15,395,220
コラボたま ワークセンターつくし	14,614,000	14,313,000	16,580,000	16,126,000	16,379,000
どんぐりパン	9,761,000	9,051,000	9,510,000	10,238,300	10,275,000
啓光えがお	12,887,000	11,948,000	12,546,000	13,466,000	13,107,000
ぐりーんぴーす工房	9,459,000	9,663,000	10,048,000	9,867,000	9,901,000
ちいろばの家	6,807,000	6,807,000	7,876,000	5,936,000	5,936,000
若人塾	6,960,000	6,960,000	10,028,483	7,800,000	7,800,000
あしたや	6,807,000	6,807,000	7,116,500	6,807,000	6,807,000
アートひまわり	1,920,000	6,366,600	5,967,000	5,677,000	6,374,000
工房マテリアル	2,767,000	3,383,000	4,197,116	5,729,000	4,957,000
A R O M A	6,347,250	7,066,000	7,066,000	7,955,125	6,776,000
暉望（色えんぴつの家）	5,790,400	6,314,000	6,323,993	5,961,000	5,466,000
ワークセンター れすと	8,247,000	8,247,000	10,002,000	8,847,000	11,007,000
ワークス多摩（工房れすと）	8,247,000	8,247,000	7,102,000	8,247,000	6,807,000
キャンビー	679,200	679,200	693,600	699,600	699,600
しごとば&のんびりカフェ 風の家	3,978,000	5,686,000	5,435,000	7,117,000	6,876,000
E's café	2,187,400	1,387,000	170,000	32,000	
くぬぎ			395,951	840,000	840,000
合計	126,366,250	136,730,800	139,453,643	141,957,025	141,858,790

# 事業カルテ ( 3年度決算 )

障害福祉課

03-01-02-247

地域生活支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B4</b>	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	<b>1</b>	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	<b>B4-2</b>	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	個別に記載					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和3年度の目標	障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法第77条の規定に基づく必須事業及び市町村による選択事業を実施する。 (目標については個別に記載)				
予算の執行方法	個別に記載				
事業の成果	個別に記載				

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	<b>265,073</b> 千円	<b>268,176</b> 千円	<b>281,389</b> 千円	<b>233,117</b> 千円	<b>236,410</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>292,217</b> 千円	<b>296,402</b> 千円	<b>309,883</b> 千円	<b>262,499</b> 千円	<b>267,240</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	63,025 千円	62,647 千円	64,309 千円	60,656 千円	59,074 千円
	都支出金	39,545 千円	39,083 千円	40,201 千円	38,239 千円	37,743 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	162,503 千円	166,446 千円	176,879 千円	134,222 千円	139,593 千円
	間接経費					
職員人件費	27,144 千円	28,226 千円	28,494 千円	29,382 千円	29,817 千円	
《従事人員数》	3.08 人	3.36 人	3.32 人	3.51 人	3.60 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,013 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

個別に記載

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
*	*	*	*	

サブカルテ ( 3年度決算 )		地域生活支援事業	障害福祉課
03-01-02-247	意思疎通支援事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	手話通訳者派遣事業は、在宅重度身体障がい者ガイドヘルパー派遣事業のうちの1事業として、昭和57年度より実施。平成18年10月に障害者自立支援法が法定化され地域生活支援事業のコミュニケーション支援事業として市町村での実施が義務づけられた。要約筆記者派遣については、平成21年度から開始。手話通訳者の活動費について、平成15年度に削減をした。平成22年度から別々に実施してきた派遣事業を一本化し、コミュニケーション支援事業として実施。平成25年度障害者自立支援法が障害者総合支援法に法改正され事業名変更に合わせて、事業名を意思疎通支援事業と改めた。平成30年度から失語症者向け意思疎通支援者派遣を開始。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和3年度の目標	聴覚障がい者及び言語機能障がい者等に対して申請に基づき手話通訳者及び要約筆記者を派遣する事業である。聴覚障がい者及び言語障がい者が手話通訳者や要約筆記者を必要とする場合に、手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより生活圏の拡大を図り、社会参加の促進を目指す。加えて、失語症者に対しても意思疎通支援者を派遣する事業を実施する。	
予算の執行方法	多摩市社会福祉協議会及び東京聴覚障害者事業協会と業務委託契約を締結し、聴覚障がい者及び言語障がい者等に対して、申請等に基づき、意思疎通支援者を派遣した。	
事業の成果	聴覚障がい者及び言語障がい者等のコミュニケーション支援として、手話及び要約筆記等による情報保障を行うことにより、社会参加の促進及び生活圏の拡大を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	11,831 千円	12,304 千円	12,456 千円	9,669 千円	12,564 千円	
事業にかかる実コスト	14,034 千円	15,496 千円	15,717 千円	14,692 千円	17,948 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	5,140 千円	5,233 千円	5,280 千円	5,123 千円	6,096 千円
	都支出金	2,570 千円	2,616 千円	2,640 千円	2,561 千円	3,048 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,121 千円	4,455 千円	4,536 千円	1,985 千円	3,420 千円
間接経費						
職員人件費	2,203 千円	3,192 千円	3,261 千円	5,023 千円	5,384 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.38 人	0.38 人	0.60 人	0.65 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	派遣回数	目標	1,500回	1,500回	1,500回
		結果	1,070回	1,159回	-
成果指標 (アウトカム)	派遣回数	目標	1,500回	1,500回	1,500回
		結果	1,070回	1,159回	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 ニ ー ズ	財 一 源 般		
B	A	A	I	平成28年度決算施策評価において、事業の充実を図るべきとされたことを受け、令和3年度予算から手話通訳者の活動費単価を増額する見直し及び、登録審査の審査員報酬を新たに設ける見直しを行った。また、令和4年度予算から要約筆記者の活動費単価を増額する見直しを行った。手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、失語症者向け意思疎通支援者派遣については、他自治体の取組状況をそれぞれ確認のうえ、検討を進める。

サブカルテ ( 3年度決算 )		地域生活支援事業	障害福祉課
03-01-02-247	手話・要約筆記講習会事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり
	関連する施策	B4-1	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	手話講習会は昭和58年度から実施しており、平成4年度からは、手話通訳奉仕員(平成7年度から手話通訳者と名称変更)を養成するための手話通訳奉仕員養成講座を開設した。平成24年4月から新規事業として要約筆記講習会を開設した。令和元年度からは、多摩市登録手話通訳者に必要とされる手話技術取得のため、手話講習会実践コースの回数を18回から30回に増やした。		

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	手話・要約筆記通訳者の養成、地域での手話・要約筆記活動のできる人材の養成、手話・要約筆記ボランティア活動のできる技術の習得等、手話・要約筆記技術を普及させ、聴覚障がい者や難聴者への理解を深める。	
予算の執行方法	NPO法人多摩市聴覚障がい者情報活動センターに手話講習会の業務を委託し、手話講習会(初級コース・中級コース・上級コース・応用コース・実践コース)をするために必要な経費を支払った。要約筆記講習会は、多摩市要約筆記サークルに委託し、手話講習会同様に要約筆記講習会を運営するために必要な経費を支払った。	
事業の成果	手話・要約筆記技術を広く市民に普及、聴覚障がい者や難聴者への理解促進、地域で活動する手話・要約筆記通訳者の養成	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	6,100 千円	6,116 千円	6,221 千円	0 千円	2,629 千円	
事業にかかる実コスト	8,303 千円	9,224 千円	9,397 千円	3,348 千円	7,184 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	2,650 千円	2,601 千円	2,636 千円	0 千円	1,278 千円
	都支出金	1,325 千円	1,300 千円	1,318 千円	0 千円	639 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,125 千円	2,215 千円	2,267 千円	0 千円	712 千円
	間接経費					
職員人件費	2,203 千円	3,108 千円	3,176 千円	3,348 千円	4,555 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.37 人	0.37 人	0.40 人	0.55 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	手話・要約筆記講習会等開催回数	目標	手話36回×7+30回+要約21回	手話36回×7+30回+要約24回	手話36回×7+30回+要約24回
		結果	0回	手話10回×6+20回+18回+要約24回	-
成果指標 (アウトカム)	手話・要約筆記講習会等参加人数	目標	125人+11人	100人+10人	100人+10人
		結果	0人	55人+5人	-

特記事項	新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる緊急事態宣言の発令等の影響により、令和3年度においては講習会回数を減らして講習会を実施した。また、手話講習会の一部のコース(初級・中級・上級・応用コース)は、回数を減らすとともに、講習会の内容を変更して実施した。
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	令和4年度においても、新型コロナウイルスに係る講習会開講への影響が予想されるが、感染拡大防止対策等を講じて手話通訳者・要約筆記者の養成事業を行う予定。

# サブカルテ

( 3年度決算 )

地域生活支援事業

障害福祉課

03-01-02-247

障がい者理解推進事業 (社会参加促進事業)

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	2	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり			
	関連する施策	B4-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者が製作した絵画、書道、陶芸などの作品の発表の場として平成3年度から障がい者美術展を、平成6年度からスポーツ大会を補助事業として開始した。平成14年度からは「障がい者就労支援事業」に含めて実施していたが、平成19年度から「地域生活支援事業」として実施することとした。平成29年度の美術展は、作品に対して優劣をつけることも捉えられる各賞を廃止した。また、令和2年度末で委託事業者の法人解散に伴い、令和3年度から事業実施方法を見直した。障がい者美術作品展は障害の有無関係なくより多くの方に参加いただけるような内容にし、ふれあいスポーツ大会はスポーツ振興課主催のスポーツイベントと統合した。					

## ◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	芸術文化活動を通じた障がい者(児)の社会参加の促進及び障がい者理解の推進を目的とする。より多くの方に参加及び来場をいただき、障がい者の社会参加の拡大及び障がい者理解を推進する。	
予算の執行方法	業務委託契約を締結した受注者へ、委託料を支払った。	
事業の成果	障がい者の社会参加の促進及び障がい者理解の推進	

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	810 千円	725 千円	553 千円	242 千円	352 千円	
事業にかかる実コスト	2,661 千円	2,573 千円	2,098 千円	1,749 千円	1,926 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	378 千円	309 千円	235 千円	128 千円	171 千円
	都支出金	189 千円	154 千円	117 千円	64 千円	86 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	243 千円	262 千円	201 千円	50 千円	95 千円
	間接経費					
職員人件費	1,851 千円	1,848 千円	1,545 千円	1,507 千円	1,574 千円	
《従事人員数》	0.21 人	0.22 人	0.18 人	0.18 人	0.19 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	開催回数	目標	2回	1回	1回
		結果	1回	1回	-
成果指標 (アウトカム)	参加人数	目標	2,000人	1,600人	2,000人
		結果	499名	573人	-

## 特記事項

指標について、令和2年度は、障がい者美術作品展、ふれあいスポーツ大会の合計、令和3年度は障がい者美術作品展をカウントしている。令和3年度の美術作品展では、永山公民館市民ギャラリーと永山団地名店街・諏訪名店街の2ヶ所で開催した。永山団地名店街・諏訪名店街については、名店街全体で実施したため、来場者数のカウントは行っていない。

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	-

サブカルテ ( 3年度決算 )		地域生活支援事業	障害福祉課
03-01-02-247	重度心身障がい者(児)日常生活用具等給付事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年10月から障害者自立支援法の地域生活支援事業の中に住宅設備改善費給付事業も共に含まれた。東京都重度心身障害者(児)日常生活用具給付等要綱及び住宅設備改善費給付要綱の改正に合わせて種目の追加、削除、入換え及び給付金額の変更等を行った。補装具事業からストマ用具が日常生活用具に移行され、浴槽等が削除された。平成24年10月から世帯範囲を見直し、課税世帯は一律一割負担とし、所得割額46万円以上は不支給とすることとした。令和元年度から人工鼻を新たに給付の対象とした。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	在宅の重度心身障がい者(児)の日常生活を容易にするため、日常生活用具の給付・貸与及び住宅設備改修費の給付を行う。在宅の重度心身障がい者(児)の日常生活を支援するため、日常生活用具及び住宅設備改善費を給付する。	
予算の執行方法	利用者本人若しくは保護者の申請を受け、市が日常生活用具の給付・住宅設備改善費の給付について決定を受けた申請者は、事業者へ用具の納品・住宅設備改善を依頼。事業者が利用者へ納品・住宅設備改善後、市は事業者より請求を受け給付費を支払った。	
事業の成果	心身障がい者(児)の居宅生活の充実、介護者等の身体的負担等の解消、住宅設備の改善による居住の場の確保	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	40,384 千円	36,849 千円	39,279 千円	36,102 千円	35,414 千円	
事業にかかる実コスト	44,879 千円	41,469 千円	44,257 千円	40,957 千円	39,941 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	16,603 千円	15,077 千円	15,884 千円	18,422 千円	16,575 千円
	都支出金	9,570 千円	8,283 千円	9,114 千円	9,875 千円	8,952 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	14,211 千円	13,489 千円	14,281 千円	7,805 千円	9,887 千円
	間接経費					
職員人件費	4,495 千円	4,620 千円	4,978 千円	4,855 千円	4,307 千円	
《従事人員数》	0.51 人	0.55 人	0.58 人	0.58 人	0.52 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	220 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定件数	目標	3,661件	3,659件	3,650件
		結果	3,047件	3,055件	—
成果指標 (アウトカム)	給付決定件数	目標	3,661件	3,659件	3,650件
		結果	3,047件	3,055件	—

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の —	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
	B	B		



サブカルテ ( 3年度決算 )		地域生活支援事業	障害福祉課
03-01-02-247	移動支援事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)により従来の支援費制度の中の移動介護が移ってきた。平成19年4月利用から単価アップを行った。平成23年10月から自立支援事業の同行介護サービスが個別給付化され、視覚障がい者の利用者が移行した。平成24年10月から世帯範囲を見直し、課税世帯を一律一割負担とした。また、同月から保護者等の急病、ケガ等の際には、義務教育就学児の通学に移動支援を利用できることとした。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和3年度の目標	屋外での移動に困難がある障がい者(児)について、外出のための支援を行い、地域での自立生活及び社会参加を促すことにより、障がい者等の福祉の向上を図ることを目的とする。	
予算の執行方法	利用者の申請に基づき、サービスの利用時間を決定。利用者は事業者とサービス利用の契約を行い、月単位でサービスを利用。事業者は毎月10日までに月ごとの実績に基づきサービスに係る費用を市に請求。市は決定を超えた請求がないか確認後、事業者へ払った。	
事業の成果	障がい者の社会参加の促進	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	52,974 千円	57,296 千円	58,035 千円	37,984 千円	39,688 千円	
事業にかかる実コスト	55,265 千円	59,480 千円	60,438 千円	40,328 千円	42,090 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	22,076 千円	23,193 千円	23,557 千円	19,273 千円	18,473 千円
	都支出金	12,114 千円	12,975 千円	13,002 千円	10,440 千円	10,087 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	18,784 千円	21,128 千円	21,476 千円	8,271 千円	11,128 千円
	間接経費					
職員人件費	2,291 千円	2,184 千円	2,403 千円	2,344 千円	2,402 千円	
《従事人員数》	0.26 人	0.26 人	0.28 人	0.28 人	0.29 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	利用者数	目標	206人	210人	210人
		結果	148人	166人	-
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	206人	210人	210人
		結果	148人	166人	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	平成29年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたことを受け、令和4年度から事業を見直し、対象者を拡大する(重度身体障がい者を含める)とともに、新たな単価の設定(身体介護あり単価)を予定している。

<b>サブカルテ ( 3年度決算 )</b>		<b>地域生活支援事業</b>	<b>障害福祉課</b>
03-01-02-247	日中一時支援事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	<b>B4</b>	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	<b>1</b>	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	<b>B4-2</b>	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年10月から完全施行された障害者自立支援法(平成25年からは障害者総合支援法)に基づきスタート。東京都の都型ショートステイ事業も廃止になり、この制度に移行する。平成19年4月から利用単価アップを行った。平成24年10月から世帯範囲を見直し、課税世帯は一律一割負担とした。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和3年度の目標	障がい者(児)を一時的に指定施設で預かり、障がい者(児)に対する日中活動の場の提供、見守り及び社会に適応するための日常的な訓練等を行うことにより、障がい者(児)の福祉の向上を図ることを目的とする。障がい者本人の居場所の拡大と保護者の生活の安定を図る。	
予算の執行方法	利用者の申請に基づき、サービスの利用単位数を決定。利用者は事業者とサービス利用の契約を行い、月単位でサービスを利用。事業者は毎月10日までに月ごとの実績に基づきサービスに係る費用を市に請求。市は決定を超えた請求がないか確認後、事業者へ支払った。	
事業の成果	日中の居場所に困っている障がい者(児)に対する日中の預かり場所の確保	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	<b>14,745</b> 千円	<b>13,089</b> 千円	<b>12,303</b> 千円	<b>8,843</b> 千円	<b>9,115</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>16,860</b> 千円	<b>15,189</b> 千円	<b>14,534</b> 千円	<b>11,019</b> 千円	<b>11,351</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6,372千円	5,567千円	5,214千円	4,685千円	4,433千円
	都支出金	3,186千円	2,783千円	2,607千円	2,343千円	2,217千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	5,187千円	4,739千円	4,482千円	1,815千円	2,465千円
	間接経費					
職員人件費	2,115千円	2,100千円	2,231千円	2,176千円	2,236千円	
《従事人員数》	0.24人	0.25人	0.26人	0.26人	0.27人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	利用者数	目標	72人	72人	72人
		結果	68人	69人	-
成果指標 (アウトカム)	利用者数	目標	72人	72人	72人
		結果	68人	69人	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント			
	量的 的		財一 源般	令和4年度から事業を見直し、新たに重症心身障がい者に適用する単価を設定することを予定している。		
B	B	B	イ			